T.RowePrice

お客様向け資料
2022年5月

ティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信 Vol. 29

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド 2022年1-3月期の運用状況と今後の見通し

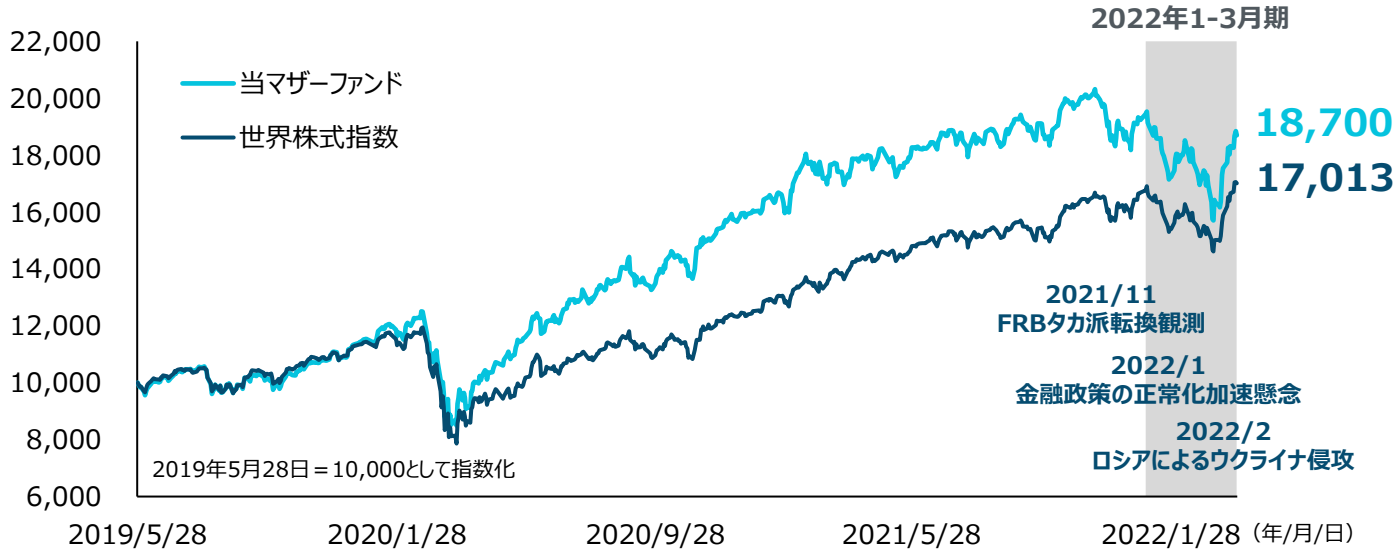
ティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信（旧ティー・ロウ・プライス通信）では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。
当レポートではウクライナ情勢に対する見方や将来の変化に備えた運用方針、投資フレームワークの特徴、見通しについて取り上げています。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

デイビッド・アイズワート
運用責任者

要旨

- 2022年1-3月期の株式市場は、地政学リスクの高まりによるインフレを中心にサプライチェーン問題、FRBの金融政策といったグロース株にとって逆風が多い期間となった。
- コロナ収束後の世界が近づいていたところ、ロシア・ウクライナ危機によって、今後の世界経済における不確実性が急速に再度高まっている。
- 上記要因に加えて中国でのコロナ感染再拡大といった懸念はあるものの、それらが払拭された際に効果を発揮するような将来に備えたポートフォリオ構築を目指している。

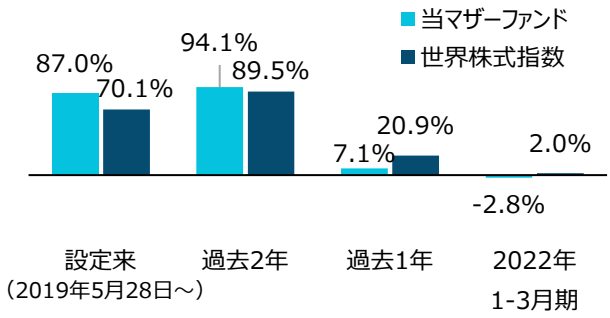
ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンドのパフォーマンス



2022年1-3月期の当マザーファンドは-2.8%（信託報酬控除後）となり、世界株式指数を下回りました。

金融セクター内でボラティリティの高まりと金利上昇の恩恵を受ける企業への投資、一般消費財・サービスセクターにおける旅行やeコマース関連企業への選別投資が相対的なプラスに寄与しました。一方、マクロ環境の不透明性が重荷となった資本財・サービスやヘルスケア内の個別事由により株価が下落した企業への投資、エネルギーセクター企業の非保有が相対パフォーマンスにマイナスとなりました。

期間別騰落率



期間：2019年5月28日（設定日）～2022年3月31日　出所：MSCIのデータをもとにティー・ロウ・プライス作成
・ 当マザーファンドは信託報酬（年率1.683%（税込））控除後の値を使用しています。世界株式指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を円換算して応当日ベースで表示しています。
・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2022年1-3月期の市場環境と投資行動

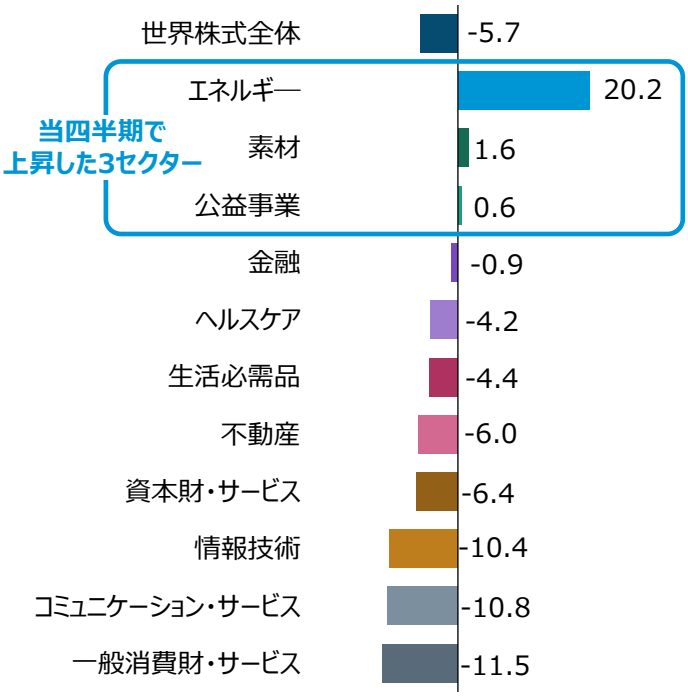
2022年1-3月期は、FRBの金融政策や継続的なサプライチェーンの混乱、中国での新型コロナウイルス感染再拡大など世界的に不透明感が強まる中、株価の変動性が高い期間となりました。加えて、ロシアによるウクライナ侵攻によってインフレ圧力が上昇し、特にグロース株への逆風が強まる局面となりました。

セクター別騰落率をみると、グロース株の割合が多い一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービス、情報技術セクターが大きく下落する一方、地政学リスクの高まりによる資源価格の急上昇を受けてエネルギー、素材、公益事業の3セクターのみが上昇しました。

当ファンドでは2021年12月末時点でエネルギー、公益事業セクターの企業へ投資はしていなかったものの、上記のような環境下、ロシア・ウクライナ危機の影響の長期化リスクも考慮し、また長期のテーマになる可能性もあり、両セクターの企業に投資を開始しました。

当四半期における主な新規・追加投資企業および売却した企業は以下の通りです。

2022年1-3月期のセクター別指数騰落率



期間：2021年12月31日～2022年3月31日　出所：ファクトセットを通してMSCIのデータを取得してティー・ロウ・プライスが算出（著作権はファクトセットに帰属します）。世界株式指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）を、セクター別指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス内の業種別指数（米ドルベース）を使用しています。

主な新規組入・追加投資した企業

■ CMEグループ（米国）

世界最大のデリバティブ取引所。質の高いビジネスから今後数年において堅調な業績が見込まれると同時に、変動性が高まる市場環境において取引が増えることで恩恵を受けると予想し、新規投資。

■ センプラ・エナジー（米国）

エネルギー・インフラ企業で、電力・天然ガスの供給を行う。ロシア・ウクライナ危機によってエネルギー業界における潮流が変わり、同社の資産構成と質の高い経営陣から競争優位のポジションに位置すると予想し、新規投資。

■ ブラジル・ボルサ・バルカオン（ブラジル）

ブラジルの証券取引所で同国での売買高回復および世界的に変動性の高い市場環境による売買高増加による恩恵を受けると予想し新規投資。

■ ゼネラル・エレクトリック（米国）

経営者との面談から資産強化と事業運営の改善に前向きな見方を維持し、追加投資。航空事業は今後数年で予想以上の回復を見せ、分社化も株主への利益に繋がると予想。

主な売却銘柄

■ ネットフリックス（米国）

コロナ禍の恩恵の反動に加えて、競争激化により、今後のコンテンツ開発に沿った契約者の増加ペースの維持が難しいとの判断から全売却。

■ メタ・プラットフォームズ（米国）

アップルのプライバシー保護規制強化による広告事業への影響が予想より大きく、他のSNSプラットフォームとの競争も激化していることから、今後の成長見通しが不透明だと考え、全売却。

■ TモバイルUS（米国）

ポジション調整のため一部売却。スプリントとの合併による相乗効果、地方や企業向け無線接続市場に注力すると同時に5Gネットワークへの投資拡大で引き続きリーダー的企業になると予想。

■ コパート（米国）

事故などによる廃車をオークションを通じて、修理業者、解体業者、中古車業者へ販売を行う企業。車両本体価値を上回る修理費高騰といった価格ショックが発生していることから、同社ビジネスの見通しが不透明と判断し、全売却。

・ 上記銘柄は過去の保有状況であり、個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ご参考：2021年12月末と2022年3月末の組入上位20銘柄の比較

足元のサプライチェーン問題、FRBの金融政策、ロシア・ウクライナ危機といった不透明要因による不確実性が高まる中、様々な変化を見据え、銘柄選別を行うことで、将来に備えたポートフォリオを構築。

2021年12月末時点（組入銘柄数：80）

	銘柄名	国	セクター	比率
1	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	5.0%
2	チャールズ・シュワブ	米国	金融	4.8%
3	ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア	3.6%
4	エアバス	フランス	資本財・サービス	3.3%
5	ゼネラル・エレクトリック	米国	資本財・サービス	3.2%
6	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	3.0%
7	マイクロソフト	米国	情報技術	2.7%
8	TモバイルUS	米国	コミュニケーション・サービス	2.7%
9	アップル	米国	情報技術	2.7%
10	ロンドン証券取引所グループ	英国	金融	2.6%
11	アシュテッド・グループ	英国	資本財・サービス	2.6%
12	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	2.1%
13	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	2.1%
14	イーライリリー・アンド・カンパニー	米国	ヘルスケア	2.0%
15	エクスペディア・グループ	米国	一般消費財・サービス	2.0%
16	ネットフリックス	米国	コミュニケーション・サービス	1.8%
17	シグネチャーバンク	米国	金融	1.8%
18	ウェスタンアライアンス・バンコープ	米国	金融	1.8%
19	マスターカード	米国	情報技術	1.8%
20	エスティーローダー	米国	生活必需品	1.7%

2022年3月末時点（組入銘柄数：83）

	銘柄名	国	セクター	比率
1	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	5.9%
2	チャールズ・シュワブ	米国	金融	4.8%
3	ゼネラル・エレクトリック	米国	資本財・サービス	4.3%
4	エアバス	フランス	資本財・サービス	4.1%
5	ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア	3.9%
6	ロンドン証券取引所グループ	英国	金融	3.1%
7	アップル	米国	情報技術	2.5%
8	マイクロソフト	米国	情報技術	2.5%
9	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	2.4%
10	アマデウスITグループ	スペイン	情報技術	2.3%
11	エクスペディア・グループ	米国	一般消費財・サービス	2.3%
12	アシュテッド・グループ	英国	資本財・サービス	2.3%
13	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	2.1%
14	マスターカード	米国	情報技術	2.1%
15	ダーウェント・ロンドン	英国	不動産	1.8%
16	TモバイルUS	米国	コミュニケーション・サービス	1.8%
17	シグネチャーバンク	米国	金融	1.8%
18	フェラーリ	イタリア	一般消費財・サービス	1.8%
19	ウェスタンアライアンス・バンコープ	米国	金融	1.7%
20	イーライリリー・アンド・カンパニー	米国	ヘルスケア	1.7%

比率が**上昇**した銘柄　比率が**下落**した銘柄

- ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンドの情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。
- セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。
- 上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

注目しているセクターについて

一般消費財・サービス

消費者行動の急速な変化やeコマースの普及により、同セクターは勝者と敗者の二分化がより鮮明になってきています。こうした潮流を踏まえて、変化の正しい側に位置し、市場で優位なポジションを確保していると考えられる優良企業に注目しています。

具体的な企業例

- 高いブランド力と効率的な販売網を有する企業：**ナイキ、プラダ**
- eコマース関連企業：**アマゾン・ドット・コム、メイトゥアン、マガジネ・ルイーザ**
- 今後の経済活動再開から恩恵を受けると見込む旅行関連企業：**エクスペディア・グループ、ホアジュー・グループ、トリップ・ドット・コム**

資本財・サービス

特定の分野で優位性を誇り、長期にわたる成長が見込める企業やコロナ禍から高い競争力を持って脱却し、今後の景気回復の恩恵を受ける企業に焦点を当てています。

具体的な企業例

- 人材紹介サービス企業：**リクルートホールディングス、カンジュン**
- 建機レンタルサービス企業：**アシュテッド・グループ**
- 経済活動再開に伴う航空機需要増加の恩恵を受けると見込む企業：**ゼネラル・エレクトリック、エアバス**

金融

インフレの長期化によって、金利上昇ペースが予想よりも早くなる可能性があることから金融セクターへの投資比率を引き上げています。

具体的な企業例

- 経済再開と米金利上昇の恩恵が見込まれる米国地方銀行：**ウェスタン・アライアンス・バンコープ、シグネチャー・バンク**
- 金利上昇の恩恵を受ける証券会社：**チャールズ・シュワブ**
- 同セクター内の他企業と相関が低く、ボラティリティ上昇局面で恩恵を受ける証券取引所：**ロンドン証券取引所グループ、CMEグループ**

今後の見通しと運用方針

ロシア・ウクライナ危機によって世界経済の見通しは再び不透明な環境に

2021年後半以降、オミクロン株出現やFRBの金融引き締めへの転換などのイベントがありながらも、世界経済は再開に向けて動き始め、コロナ禍によって発生したサプライチェーン問題も解消に向かい、2022年後半にはコロナ・ショック前より高いながらもインフレ率は徐々に落ち着くと見ていました。しかし、2022年2月に発生したロシア・ウクライナ危機によってこのシナリオが崩れ、再び不確実性が高まる環境となりました。

様々な変化を見据え、銘柄選別を行うことで、将来に備えたポートフォリオを構築

現在の市場が注目する主な要因として、サプライチェーン問題、FRBの金融政策、ロシア・ウクライナ危機の3つが挙げられます。これらにより、景気停滞とインフレが同時に発生するスタグフレーションを懸念する声が高まっています。しかし、運用チームではスタグフレーションのリスクが必ずしも高いとは考えていません。物価は需要と供給のバランスで決まるという考えのもと、今回のようなインフレ・ショック後、中期的な供給増加と需要の抑制を通じて、インフレ圧力の低下に繋がると見ています。また、コロナ禍が落ち着いていくに伴って、サプライチェーン問題の解消や労働力回帰が供給サイドのインフレ圧力緩和に寄与するでしょう。一方で、インフレ・ショックは投資の加速や消費行動の変化をもたらすことから新たな投資機会を提供します。こうした変化を見据え、銘柄選別を行うことで、不透明要因が払拭された際にリターンをもたらすポートフォリオの構築に繋がると考えています。

これまで通り、市場でまだ注目されていない銘柄固有の投資アイデアを発掘し、慎重な逆張り姿勢を維持

当ファンドでは、コロナ禍で極端に株価が上昇したテクノロジー企業や一時的な資源価格急騰の恩恵を受ける企業は避け、今後の経済活動再開や市場ボラティリティの高まりの恩恵を受ける企業を選別すると同時に、2023年に向けて景気回復が見込まれる中国やブラジルなどの新興国においても慎重な逆張り投資を行っています。これらの投資行動は、今まで行ってきた規律あるファンダメンタルズ分析に基づいて、個別の成長要因を有する銘柄をボトムアップで発掘するアプローチそのものです。特定のスタイルに偏ることなく、持続的な成長が見込まれ、長期にわたり市場を上回るパフォーマンスが期待される優良企業を特定し、機動的に投資することに努める方針です。

・ 上記銘柄は過去の保有状況であり、個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

「ティー・ロウ・プライス世界厳選成長株式ファンド」の魅力

1 広範囲な投資対象

先進国だけでなく新興国も含む世界の株式市場を投資対象とし、ティー・ロウ・プライスのグローバルな調査体制を活用。長期的に持続的な成長が期待できる企業を厳選し投資します。

2 変化を先取りする運用

変化の潮流をいち早く見極め、正しい方向性の変化が期待できる質の高い企業に早くから投資し、かつ機動的に運用することで長期的な成長トレンドを捉えた運用を目指します。

3 あらゆる成長機会を追求

銘柄選択の主な着眼点として、①イノベーション(技術革新)等による創造的破壊を伴う高い成長、②ターンアラウンド(事業再生、経営改革、業績回復等)が期待できる企業等に着目し、さまざまな成長機会を捉えます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。
ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、欧州預託証券(EDR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

為替リスク

AコースおよびCコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。
ＢコースおよびＤコースは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

エマージング・マーケットおよびカントリー・リスク

当ファンドはエマージング・マーケット(中国、ロシア等を含む新興国市場)の株式も投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあります。また新興国は先進国と比較すると政情が不安定な国や地域が多く、投資対象国・地域における政治体制の変更、法令の変更、経済情勢の変化等の影響が市場におよぶリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

詳しくは、契約締結前交付書面および投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

お申込み・
投資信託説明書
(交付目論見書)の
ご請求は

野村證券
商　　号：野村證券株式会社　金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

T.RowePrice
商　　号：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位(分配金を再投資する場合1口単位) ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入時	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入時	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
申込について	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
申込について	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
申込について	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。

その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2019年5月28日)
その他	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解消することが受益者のために有利であると認めるとき ・正当な理由があるとき
その他	決算日	資産成長型:毎年3月、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日) 分配重視型:毎年3月、6月、9月、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
その他	収益分配	資産成長型:年2回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。 分配重視型:年4回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。
その他	信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
その他	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
その他	運用報告書	年2回(3月および9月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
その他	スイッチング	スイッチングは、AコースとBコースの間、CコースとDコースの間で行うことが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
その他	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に対し、以下の率を乗じて得た額とします。

購入代金	購入時手数料率
1億円未満	3.30%(税抜3.0%)
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)

※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込)
※スイッチングによる購入は無手数料とします。

信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)		ファンドの純資産総額に対し、**年1.683%(税抜1.53%)**の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	売買委託手数料等	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金の留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者ごとの取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

当資料で使用している指数について

- MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス：出所MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード＆プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T.ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。
- 当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。